

Environment —Emissions & Energy—

Concept & Policy KWEグループ環境方針

KWEグループは、経営理念に基づき、ロジスティクスサービスを通してグローバル社会の発展に貢献するとともに、限られた資源を大切に、地球環境の保全に努めるため、以下の方針を定めます。

1. 環境汚染の予防を推進し、継続的な改善活動を行う。
2. 環境対策に関する各国の法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに、一層の環境保全に取り組む。
3. 事業活動に関わる環境側面のうち、次の項目を環境管理の重点目的とする。
 - 温室効果ガスの排出抑制
 - 使用電力エネルギーの抑制
 - 車両等の排気ガスの排出抑制
 - 廃棄物の削減およびリサイクルの推進
4. 取引先、関係協力会社との協力・連携により環境汚染の防止を行う。
5. 環境方針はグループ内で周知徹底するほか、社外へも公表する。

企業価値向上に向けて

創業以来77年にわたり国際物流事業で成長してきたKWEグループは、2025年3月末時点で世界44カ国、294都市、655拠点から成るグローバルネットワークを展開する一方、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「短期」「中期」「長期」の各視点での取組みをグループ全体で加速しています。



まず、「短期」の視点では、2022年度にCO₂排出量（Scope1・2、近鉄エクスプレス単体）について第三者検証を取得し、その後、2024年度には検証対象をAPLLを除くグループ全体へと拡大し、連結ベースのScope3データを公表しました。さらに、2025年にはCDPの気候変動評価において2年連続で「B」スコアを獲得しました。加えて、Scope3の排出量削減に向けて、国内フォワーダーとしていち早くSAF^{※1}（持続可能な航空燃料）プログラムに参画しています。

続いて「中期」の視点では、当社の温室効果ガス排出削減目標が2025年7月にSBTiに認定されました。削減目標として、2030年度までにScope1および2を42%、Scope3を25%削減（いずれも2023年度比）することを掲げています。また、足元では、合成燃料を活用した低排出輸送サービスの開発・提供、GHG排出量可視化ツールの改善、連結ベースでのScope3の第三者検証取得および削減目標の策定に注力しています。

引き続き、これら「短期」「中期」の取組みを着実に進めるとともに、「長期」目標である、SBTiに認定された2050年度までの温室効果ガス排出量90%削減（2023年度比）の達成に向けて取り組んでまいります。

※1 SAF(Sustainable Aviation Fuel): バイオマス・廃食油・獣脂等を原材料とした、収集～製造～燃焼の全工程におけるCO₂排出量を従来比80%程度削減できる燃料

SAFの利用拡大に向けて

Player's VOICE

主要航空会社各社は2030年までに使用航空燃料の10%をSAFに置き換える目標を掲げていますが、その供給量は全世界で消費される航空燃料の1%にも満たず、SAFの普及に向けて航空輸送に関わる全てのステークホルダーの意識向上と積極的な参画が求められています。実際にお客様にSAFプログラムをご説明した際は、非常に興味深く話を聞いてくださり前向きな印象を持っていただいたと記憶しております。またCO₂排出削減量を数値化できるという点も環境負荷の低減に取り組むお客様にとって良い指標となっていると考えます。今後ますます重要な分野になると考えるので、できるだけ多くのお客様に本サービスを紹介し、経済活動・環境の両面に貢献できるよう引き続き活動が続けます。

連結営業収入の35%程度を航空貨物輸送で占める当社グループは、今後もSAFプログラムの積極的な活用や本サービスの提供などを通じてScope3の排出削減を進めるとともに、環境負荷の低減に取り組むお客様に向けて低炭素輸送オプションを継続的に提供することで、サプライチェーン全体のCO₂排出量削減をサポートし、国際輸送の脱炭素化と2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



輸出営業部
京都輸出営業所
浪花 遼

TCFD提言に基づく開示

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同

当社は2021年12月、金融安定理事会(FSB)が設立した気候変動の影響を考慮した経営・財務情報計画を検討する「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」の提言に賛同を表明しました。同提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクと機会を分析し、財務面への影響をよりわかりやすくステークホルダーの皆様へ情報開示する取組みを進めています。現時点の取組み内容やシナリオ分析については以下の通りです。

ガバナンス

代表取締役 社長執行役員を委員長とするKWEグループサステナビリティ推進委員会が、気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議します。当委員会は原則年2回開催し、必要に応じ追加開催します。2024年度は計2回開催しました。気候変動に関する議題は右記をご参照ください。

同委員会には、当社の取締役、コーポレート部門長、本部長、およびAPLLの代表者等が参加し、各議案を多様な視点で検討します。同委員会で審議、決定した事項を経営会議^{※2}に上程し、必要に応じ取締役会へ報告します。

取締役会の監督のもと、経営会議で審議・決定された議案は各部門に展開され、それぞれの経営計画や事業運営に反映します。

戦略

中長期的なリスクの1つとして気候変動を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社は、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオ(1.5℃シナリオ^{※3}および4℃シナリオ^{※4})を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察しシナリオ分析を実施しました(→P45ご参照)。

リスク管理

気候関連リスクに関するワーキンググループにて、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しています。2022年2月よりシナリオ分析を実施しており、年に一度以上の頻度で見直しを行っています。リスク/機会の発生可能性と影響度の理由から、次ページ(→P45ご参照)の事項に注力して取り組みます。また今後も、KWEグループサステナビリティ推進委員会を通じて気候関連リスクに関する分析を行い、その内容を経営会議に報告し、全社で統合したリスク管理を行います。

指標と目標

当社では気候関連問題が経営におよぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO₂)の総排出量を指標とし、2025年7月にSBTi認定に伴い、2030年度削減目標を以下の通り再設定しました。なお、2023年度および2024年度のScope1、2、3の排出量は以下の通りです。

	実績 ^{※5}				目標	
	Scope1	Scope2	Scope3		Scope1、2	Scope3
2023年度	25,379 トン	47,871 トン	1,875,255 トン	→	2023年度比42%削減	2023年度比25%削減
2024年度	19,994 トン	51,864 トン	1,846,352 トン		2023年度比90%削減	
2030年度						
2050年度						

※2 経営会議:常勤取締役、常勤監査役、執行役員、室長で構成され、原則毎月2回開催し、経営に関する全般的方針および業務執行に関する重要事項を決議する会議体

※3 1.5℃未満シナリオ:IEAによるSDS(持続可能な開発シナリオ)、IPCCによるAR6(第6次評価報告書)、RCP2.6 等

※4 4℃シナリオ:IPCCによるAR6、RCP8.5 等

※5 算定対象:KWEグループ合計(APLLを含む)



* TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対して気候変動関連リスクおよび機会に関する項目について開示することを推奨しています。

2024年度 気候変動に関する議題

- 各種SAFイニシアチブ参画に関する審議
- GHG削減貢献施策の実施状況に関する報告(EVトラック、電動フォークリフトへの切り替えなど)
- CO₂排出量削減に向けたバリューチェーンやサプライチェーンマネジメントの強化(再生可能エネルギーへの転換、省エネ設備の導入、太陽光発電設備の導入、風力発電への投資等)
- SBT目標認定申請書、合成燃料利用の低排出輸送サービス、サステナビリティ関連の営業支援等

Environment —Emissions & Energy—

気候変動に関する主なリスクと機会および対応(シナリオ分析)

分類	想定される事象	当社への影響	影響時期	影響度		当社の戦略	
				1.5℃ シナリオ	4℃ シナリオ		
移行リスク	政策・法規制	炭素税導入	リスク: 各国当局の環境規制強化により、操業コストが上昇する可能性がある	中一長期	大	小	① GHG排出目標を策定しその実行と継続を行う ② 環境対応車・電動フォークリフトへ移行する ③ 再生可能エネルギー由来電力に切り換え ④ 適切な形での輸送運賃への転嫁を行う
	技術	新世代航空・船舶・車両の導入	リスク: 新技術開発・導入による操業コスト増加	短一長期	大	小	① 社会動向・新技術進捗をモニターしながら投資計画を策定していく ② 各種パイロットプログラムに参画し、費用対効果を見極めつつ導入を検討する
			機会: GHG排出量の低下による炭素税等規制強化コストの減少	短一長期	大	中	
		新燃料(SAFやBio Fuel)の開発・供給	リスク: 供給量不足による普及率の低下・仕入れコストの上昇	短一中期	大	小	① 各SAFプログラムに積極的な参加を行い、社会実装に向けての促進を図る ② 政府や関連団体に向けて業界としての普及率向上の働きかけを行う
			機会: GHG排出量の低下による炭素税等規制強化コストの減少	中一長期	中	小	
	市場	顧客輸送手段の変化	リスク: 環境負荷の低い輸送手段を求め海上・鉄道輸送増加による収入減少	短一中期	大	中	① 顧客ニーズに即した海上・鉄道輸送サービスを開発し、市場環境の変化に対応する事業形態を構築する ② SAF活用、航空会社の協業により環境負荷の低い航空輸送商品開発を行う ③ AIを活用したCO ₂ 排出低減ルート、輸送方法提案を行う
			機会: 新たなサービス開発とビジネス領域の拡大	短一中期	中	小	
	評判	企業の環境対応評価	リスク: 評価低下による失注、入札不参加などで収入減少。採用活動などでの影響	短一中期	大	小	① 積極的な環境施策を企業戦略に掲げ、顧客評価の向上に取り組む
			機会: 評価向上による案件獲得向上による収入増、有能な人材確保機会増加	短一中期	大	小	
物理リスク	急性	異常気象の深刻化・増加	リスク: 輸送サービスの提供が困難になり物量低下による収支減少、リカバリーコスト増大などの可能性	短一中期	小	大	① ロジスティクス事業用の自社保有倉庫は自社および委託管理会社、貸倉庫は貸主との連携を進め各種水害や災害への対応を推進 ② フォワーディング事業用の倉庫は代替施設およびルート等を選定し、安定的な物流網の構築を推進 ③ KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底
	慢性	平均気温の上昇による海面上昇	リスク: 低海拔地域に所在する港や空港が利用困難になる可能性。また利用可能施設が限られてくる	中一長期	小	大	① 当局や各種取引先等との連携を進め、各種水害や災害への対応を推進 ② KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底

影響時期 短期: 3年以内、中期: ~2030年、長期: ~2050年

具体的取組み／トピックス

脱炭素に向けた電動フォークリフトの拡充

KWEアイルランドでは従来より電動フォークリフトを積極的に導入し、エンジン式と比較して「オペレーションの低炭素化」「ランニングコストの削減」「メンテナンスコストの削減」「クリーンで健康的な労働環境の創出」を実現しています。

加えて、成田ディストリビューションセンターでは2024年5月、当社として初めてリチウムイオンバッテリー式の電動フォークリフトを導入しました。従来の鉛蓄電池式電動フォークに比べ低燃費で充電効率が高いことから、さらなるCO₂排出量削減につなげています。

KWEグループでは倉庫内オペレーションに欠かせないフォークリフトの75%がすでにバッテリー式ですが、さらなる脱炭素に向けて、今後もリチウムイオンバッテリーフォークリフトの導入を積極的に進めていきます。



リチウムイオンバッテリーを搭載した電動フォークリフト

国内全拠点において使用電力の実質100%再生エネルギー化を実現

Scope2のCO₂排出量削減に向けても、国内外で様々な取組みを進めています。当社は2023年度に引き続き2025年3月、2,550万 kWh分のトラッキング付きFIT非化石証書^{※1}を購入し、2024年度の電力使用に伴うScope2のCO₂排出量約11,770トン分^{※2}を実質ゼロとしました。今後もこの取組みを継続することで国内のCO₂排出量の大幅な削減を見込むほか、事業活動における環境負荷の低減に向けて、国内外でさらなるCO₂排出量削減に向けた取組みを進めていきます。

※1 FIT非化石証書：FIT制度を通して買い取られた、太陽光・風力・小水力・地熱・バイオマスなどの再生可能エネルギーが対象の非化石証書
※2 各電力会社の調整後排出係数により算出



再エネ証明書

再生可能エネルギーの利用促進に向けて、グリーン電力証書システムを継続的に活用

国内ロジスティクス拠点の1つである三郷グリーンウエアハウス(自社施設。以下、三郷GWH)ではグリーン電力証書システム^{※3}を活用し、2024年も「グリーン電力証書」(150万 kWh相当)を購入しました。また三郷GWHでは従来より、環境保全および汚染の予防を目指すISO14001認証を取得しているほか、屋上・壁面緑化やLED照明の採用等によりLEED認証^{※4}も取得しています。

※3 グリーン電力証書システム：再生可能エネルギーにより発電された電気環境付加価値を、証書発行业者が第三者機関(一般財団法人日本品質保証機構)の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み
※4 LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) 認証：米国グリーンビルディング協会が開発した「建物運用」「敷地利用」「省エネ効果」等を評価する認証制度



グリーン電力証書

本社入居ビルの使用電力の100%が再生可能エネルギー由来

本社が入居するオフィスビル「品川インターシティ」は、従来より地域冷暖房システムによるエネルギー利用の高効率化や共用部照明のLED化、CASBEE不動産評価認証「Sランク」の取得等を推進してきたほか、2022年4月には、使用電力の100%を再生可能エネルギー由来に切り替えました。導入された再生可能エネルギー電力は太陽光発電等の環境価値を証書化した「トラッキング付き非化石証書^{※5}」等を活用し、「RE100^{※6}」にも対応可能なものであり、当社のScope2排出量の削減につながっています。

※5 トラッキング付き非化石証書：太陽光、風力、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気を持つ「非化石価値」について証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したもの
※6 企業が事業で使用する電気を100%再生可能エネルギーとすることにコミットする協働イニシアチブ。企業が需要家として結集することで、政策立案者および投資家に対し、エネルギー移行を加速させるためのシグナルを送ることを意図

Environment —Emissions & Energy—

4年連続で温室効果ガス排出量等の第三者検証意見書を取得

当社は、2021年度より4年連続で温室効果ガス排出量とエネルギー使用量について検証を受け、同検証意見書を取得しています。まず2021年度は近鉄エクスプレス単体、次いで2022年度は、国内全拠点について検証を受審しました。そして2023年および2024年度は、海外全拠点についてLRQAリミテッドによるISO14064-3:2019等に基づく検証を受け、同検証意見書を取得しました。

今後はCO₂排出量データの正確性と信頼性のさらなる向上に向けて、第三者による検証対象をScope3まで拡大する予定です。

【2024年度検証対象期間】

2024年4月1日～2025年3月31日

【同検証対象項目】

Scope1、2、3カテゴリ4の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量（近鉄エクスプレス単体含む、海外全拠点）

国内外拠点におけるその他の取組み

当社グループは脱炭素化および気候変動リスクの低減に向けたCO₂排出量削減策として、ここまでご紹介した事例のほか、国内外で以下の取組みを継続しています。

成田ターミナル

成田ターミナルでは、2009年に太陽光発電設備を導入し、同施設の使用電力の一部を賄っています。加えて、2017年から2019年にかけて計40台の倉庫棟空調機を省電力タイプに切り替えたほか、2020年の事務棟空調機を省エネタイプに更新することで、CO₂の排出量削減を実現しています。



成田ターミナル太陽光発電設備



ペナンロジスティクスセンター太陽光パネル

ペナンロジスティクスセンター

マレーシアのペナンロジスティクスセンターでは2023年1月に太陽光発電設備を導入し、同センター全体の電力使用量の約40%をカバーしています。

日本航空のSAF利用実証事業に参画

当社は、2024年3月に日本航空株式会社「JAL Corporate SAF Program」に、ローンチカスタマーとして参画しました。本プログラムは、同社による2030年度までに全燃料搭載量の10%をSAFに置き換えるという目標のもと、貨物輸送や出張による航空利用実績に基づくCO₂排出量を可視化し、法人顧客向けに第三者機関が認証したSAF証書を発行することでScope3削減を目指すものです。今後も同社との連携を強化し、SAFの普及と業界全体の脱炭素化に貢献していきます。



IAGカーゴとSAFの利用拡大に関する契約を締結

また、2024年6月には、インターナショナル・エアラインズ・グループの貨物部門であるIAGカーゴとSAFの利用拡大に関する契約を締結し、64万リットルのSAF環境価値を購入しました。当該SAFはISCC (International Sustainability & Carbon Certification) の認証を受け、使用済み食用油と食品廃棄物から製造されるものであり、従来のジェット燃料と比較してライフサイクル排出量の90%以上を削減します。当社は今後も積極的にこのような機会を活用し、脱炭素化への具体的な貢献を続けていきます。

全日本空輸・京セラとSAFの活用によるCO₂排出量削減に関する契約を締結

加えて2024年7月には、全日本空輸株式会社(ANA)と京セラ株式会社と、ANAが提供する「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」カーゴ・プログラムに関する三者間契約を締結しました。当社はSAF等の活用を通じた航空貨物の輸送等による産業バリューチェーンにおける間接的なCO₂排出の可視化と削減に向けてANAが提供するプログラム「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」の趣旨に賛同し、2021年にローンチカスタマーとして参画以来、SAFのCO₂排出削減効果を環境価値として同社より購入し、当社のサプライチェーンにおけるScope3の排出削減に取り組んできました。同時に、ANAや関連ステークホルダーとの議論を重ねてきた結果、独立第三者認証機関からのCO₂排出削減証書発行プロセスについての妥当性評価を受け、ANAより、KWEと荷主企業連名のCO₂排出削減証書を発行することが可能となりました。削減証書は、ANA便に搭載する当社混載サービスをご利用の荷主企業様に対し、利用実績に基づいてその排出量を算出し、削減に必要なSAF(環境価値)を割り当てた上でANAが発行します。荷主企業様は、自社のScope3排出削減をCDPへの回答やSBTiへの報告に使用することが可能です。



東京都「企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業」の助成対象事業者に再選定

当社はこれら一連のSAFへの取組みを加速するべく、東京都が実施する「企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業」の助成対象事業者に応募し、2025年6月に2年連続で選定されました。本件は、当社のお客様が羽田・成田発着の航空貨物輸送においてSAFの環境価値を購入・利用し、当社発行のCO₂排出削減証書(第三者機関認証済)を受領することを前提に、通常の貨物輸送費用に追加で発生するSAF環境価値の費用が助成されるものです。

SAFの需要拡大と認知度向上に向けて

SAFの普及に向けてはさらなる需要拡大と認知度向上が必要であることから、2025年3月、株式会社三菱UFJ銀行と共に「物流業界・脱炭素フォーラム〜国際航空輸送について〜」を開催しました。

当日は120名を超えるお客様にご参加いただき、SAF関係企業、当社担当役員・家舗によるパネルディスカッションなどを通じてSAFの現状や課題を共有し、関係者間で意見交換を行いました。今後もこうした取組みを通じてサステナビリティ活動への理解を広げ、お客様との情報共有や関係強化の機会を設けていきます。



基調講演の様子

ローパー・ローズとSMF利用に関する戦略的パートナーシップを締結

KWE英国は2023年8月、英国のバスルーム用家具・製品会社Roper Rhodes Ltd.とSMF[※](持続可能な海洋燃料)利用に関する戦略的パートナーシップを締結しました。中国から英国南西部のサマセット州ポートベリーへの輸送でSMFを利用するための合同プログラムを実施し、海洋燃料の置き換えを進めていきます。当社はかねてSAFの活用促進に向けて積極的に取り組んできましたが、SMFについても利用を推進することで、航空・海上輸送の双方におけるCO₂排出量の削減に努めていきます。



※SMF(Sustainable Marine Fuel): バイオマス・廃食油・獣脂等を原料とした、ライフサイクル全体でCO₂排出量を削減できる海洋燃料

Environment —Emissions & Energy—

資源循環や脱炭素社会を目指す「FRY to FLY project」に参画

2023年12月、資源循環による脱炭素社会の実現に向けた「FRY to FLY Project」に参画しました。本プロジェクトは、廃食用油を原料とするSAFで航空機が飛ぶ世界の実現を目指し、事務局である日揮ホールディングス株式会社と様々な企業や自治体、団体の参画・連携により設立されました。飲食店等で発生する廃食用油に比べ、家庭から出る廃食用油はほぼリサイクルされずに廃棄されるだけでなく、回収された廃食用油のうち約10万トンが海外に輸出されているのが現状です。国内での安定したSAF生産と供給に向けて、本プロジェクトを通じて個人消費者を含む全てのステークホルダーの積極的な関与を促進し、廃食用油を安定的に回収する環境づくりに貢献しています。



Smart Freight Centreに正式加盟

2023年7月には、貨物輸送に伴うGHGガスの排出削減に取り組むオランダの国際的なNPO団体であるSmart Freight Centre (SFC)に正式加盟しました。SFCは2030年までに全世界で貨物輸送に由来するGHGガスの排出量を10億トン削減し、2050年までに実質ゼロを目指すという野心的な目標を掲げ、物流業界の様々なセクターに特化した排出量算出や削減目標設定等に関するガイドラインの作成を進めています。当社は正式加盟に先駆け、2023年4月にSFCによるSAFブック&クレームの利用ガイドラインに関する実証プログラム^{※1}に参画しました。当社のSAFに関する知見をSFCに提供することで、SAF等のバイオ燃料の普及とそれに向けた国際基準の策定に貢献していきます。

※1 石油大手 Shell plcの航空燃料部門である Shell Aviationが開発したブロックチェーン技術を活用したシステムを用い、SAFの環境特性を利用者へ割り当てるブック&クレームモデルの信頼性を実証するもの



KWEカナダでSmartWay認証取得

KWEカナダは、北米の輸送分野で燃費改善とGHG排出削減を促す「SmartWay」認証を取得しました。認証取得を通じて、顧客とともにクリーンなサプライチェーンの実現を進めていきます。SmartWayは2004年に米国環境保護庁(EPA)が創設した、輸送サプライチェーンの燃料使用量・排出量を測定・比較・改善するための共同イニシアチブ(任意参加型プログラム)です。カナダでは2012年以降、天然資源省(NRCan)がSmartWayを運用し、企業のベンチマークや年次の燃料・GHGデータ管理を支援しています。EPAはカナダやメキシコ当局とも連携し、北米域内でのプログラム展開・整合化を進めています。



認証取得の目的

- 環境保全とネットゼロに向けた姿勢を対外的に明確化し、業界全体のGHG削減に寄与するため
- サステナビリティに真摯に取り組む輸送パートナーを選好する顧客ニーズに整合させるため
- 産業横断のデータに基づき、自社の燃費・排出効率を継続的に把握・改善するため(測定、算定、比較、同業ベンチマーク、年次トラッキング)

主要な取組み

- フリート運行の最適化: 先進のフリート管理テクノロジーを導入し、走行ルート最適化・アイドリング抑制・空荷走行の低減を推進。車両活動を可視化し、燃料浪費とGHG排出を抑制。
- モニタリングと開示: フリートの炭素排出を毎月モニタリングし、SmartWayの枠組みを活用して年次で性能を評価・管理。
- 電動化の検討: 主要都市圏での車両電動化の機会を探索。

KWEタイがEVトラックを拡充

KWEタイは2024年6月、EVトラック(バン1台、4輪トラック2台、6輪トラック2台の計5台)を導入するとともに、KWEタイ本社とナワナコンロジスティクスセンターに充電ステーションを設置しました。先進国をはじめ世界各国に比べ、タイの物流業界ではEVトラックの導入実例が多くない一方、同国政府は2030年までに自動車生産台数に占めるEVの割合を30%に引き上げる目標を掲げており、今後、タイにおけるEVシフトの加速が予想されています。主にバンコク市内やナワナコン地区の集配業務にEVトラックを活用することで、当社グループのサプライチェーンにおけるCO₂排出量削減を進めていきます。



導入したEVトラック

鉄道輸送の促進に向けて

航空輸送や海上輸送、トラック輸送に比べCO₂排出量が少ない鉄道輸送も、Scope3のCO₂排出量削減に向けた有力な選択肢の1つです。日本では2021年5月より、「環境負荷低減」および「輸送キャパシティ確保」の観点から、国内鉄道輸送を利用した配送サービスを開始するなど積極的な導入を図っています。



鉄道輸送(ターミナル駅イメージ)

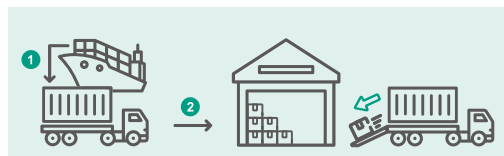
2022年7月に実施した新潟のお客様向けのサービスにおいては、従来は東南アジアからの輸入製品を東京港から新潟の倉庫へトラックで輸送していましたが、昨今の脱炭素への意識の高まりや「2024年問題」への対応を念頭に、日本貨物鉄道株式会社とのタイアップによる鉄道輸送への切り替えを提案し、採用いただきました。東京港から新潟までは約350kmの距離があり、トラック輸送から鉄道輸送への切り替えによるCO₂排出削減量も、距離が長いほど大きくなります。お客様からは「輸送に要するリードタイムはトラック輸送より若干長くなるものの、企業の社会的責任を果たすためにも最大限協力したい」とのコメントをいただき、本案件では従来比約75%のCO₂排出量を削減することができました。今後も長距離配送のお客様向けを中心に鉄道輸送の提案を進めることで、Scope3のCO₂排出量削減に取り組みます。

コンテナラウンドユース/コンテナマッチングサービス

海上輸送では、コンテナラウンドユースやコンテナマッチングサービスの促進によりScope3のCO₂排出量削減を図っています。コンテナラウンドユースは、輸入に用いた後の空コンテナを港に戻さず輸出に転用することで、空コンテナの輸送によるコストや環境負荷を削減する仕組みです。また、コンテナマッチングサービスでは個々の空コンテナと輸出貨物を最適に組み合わせることで、空コンテナの回収・返送によるコストや環境負荷を削減します。

KWEインドネシアでは2022年度、両サービスを通じて年間35トンのGHG排出量を削減しました。今後はこれらの取組みを他拠点でも拡充し、Scope3のCO₂排出量のさらなる削減につなげていきます。

コンテナマッチングサービスの概略



輸入貨物到着後、顧客拠点Aにてデバンニング※2

※2 デバンニング(devanning):コンテナから貨物を取り出すこと



空コンテナを顧客拠点Bに輸送し、輸出貨物と最適にマッチングのうえ輸出

Environment —Emissions & Energy—

CO₂排出量算出ツール:KWE CO₂ Calculator

脱炭素化に向けた取組みが全世界で加速する中、お客様が当社の輸送サービスを利用される際のCO₂排出量可視化や間接排出量(Scope3)の削減といった取組みを支援するべく、2022年6月、当社の航空・海上輸送に関わるCO₂排出量を算出するツール「KWE CO₂ Calculator」をウェブサイト上に公開しました。これは、独IVE社のEcoTransIT World^{※1}を利用し、発着地・重量情報からCO₂排出量を算出するもので、特に当社輸送サービスをご利用いただくお客様は、運送状番号を入力いただくだけで当該輸送のCO₂排出量を算出することができます。

当社は自社のCO₂直接排出量(Scope1、2)の削減に向けて目標数値の設定と具体的な施策の策定を進めていますが、航空会社・船会社への輸送委託に起因するScope3の削減についてもフォワーダーの責任として取り組むべく、その第一歩としてCO₂排出量を可視化する仕組みを構築し、お客様向けサービスとして展開しているのが「KWE CO₂ Calculator」です。

※1 EcoTransIT World:独IVE社が提供する、国際輸送の温室効果ガス(GHG)排出量算出サービス。多くの欧米フォワーダーやグローバル企業を含む世界120社以上が導入

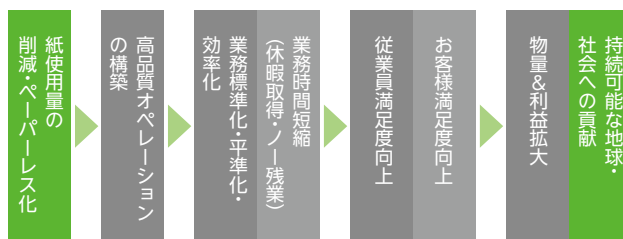


KWE CO₂ Calculator

紙使用量の削減のために

当社は、書類のデジタル化などにより業務における紙使用量を極力削減することが、「環境負荷の低減」だけでなく「高品質オペレーション」の一助となり、「業務時間の短縮」や「従業員満足度の向上」、ひいては「お客様満足度の向上」と「物量拡大」につながると考えています。

日本では2021年より社内の稟議・申請書承認プロセスの電子化に取り組んだ結果、紙使用量を年間約5,000件分(コピー用紙約5万枚)削減することができたほか、業務効率も改善しました。また、従来は紙で発行・送付していた顧客返却書類の一部を基幹システム上でPDF化・自動返却するトライアルを2021年に実施した結果、「書類を溜めずに顧客へ返却できる」「デスクの整理が容易になった」「取引先・お客様からの書類返却督促がなくなった」などのメリットが確認されました。今後は、ペーパーレス化によって生じる新たな確認作業等も減らす工夫をすることで、さらなる紙使用量の削減とオペレーションの高品質化を進めます。



名刺素材もサステナビリティを追求

日本国内の役員および従業員の名刺素材について、2024年3月より新たにFSC認証^{※2}を受けた用紙に切り替えています。FSC認証紙を使用することで、生物多様性の保全を通じた気候変動対策への間接的な貢献が期待できます。社員一人ひとりがこの名刺を手にすることで、地球環境への意識をさらに高め、当社グループのサステナビリティ活動の発展につなげていく構えです。

※2 FSC認証:1994年に設立されたForest Stewardship Councilにより与えられる、環境や社会に対して持続可能な森林管理のもとで生産された木材、木製品、紙製品である事を証する国際規格



FSC認証マーク

Environment — 生物多様性への取り組み —

具体的取り組み／トピックス

KWEインドネシアがマングローブ100本を植樹

KWEインドネシアは2023年7月、北ジャカルタのマングローブ・エコツーリズム・センター PIKにて植樹活動を実施し、30人の参加のもとマングローブ100本を植樹しました。マングローブ林はCO₂の吸収・貯留能力が高いだけでなく生物の多様性を豊かにする機能等を持つことから、気候変動リスクの低減や生物多様性の保全において重要な役割を果たします。参加者はこうしたマングローブがもたらす恩恵について学習した後に植樹を行っており、植樹を通じてマングローブ林への理解を深める良い機会となりました。今後も当活動を継続的に実施することで、従業員の生物多様性への意識の向上に努めるとともに、インドネシアの環境保全に貢献していきます。



植樹前のKWEインドネシア従業員



マングローブを植樹する様子



植樹したマングローブ

KWEタイがマングローブ保護区域で植林活動等に参加

2024年3月、KWEタイは、タイ中南部サムットソクラー県のコロン・コーンマングローブ保護区域でマングローブの植林活動を行い、従業員10名が参加しました。CMTおよび同社関係会社と共同でマングローブの苗木約1,000本を植樹したほか、KWEタイからは、国内配送チームが木製パレット製造時に余った木材を加工して作ったテーブルを保護施設に寄贈しました。



植樹に参加したKWEタイ従業員

TNFDフレームワークに沿った情報開示に向けて始動

上記一連の活動やお客様・取引先とのエンゲージメントを通じて生物多様性や自然資本の重要性を理解する当社グループは、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークに沿った開示の準備を始めています。今後、当社グループの事業活動における自然資本への依存、影響について、LEAPアプローチによる事業拠点やバリューチェーンの評価を段階的に進めていく構えです。